



しげ ちか

でき成元議員が 警察常任委員会で質問

でき成元議員(枚方市進出)は3月11日に開かれた、府議会常任委員会で質問に立ち、少年犯罪の多発について警察の対応と防止策について質問しました。

〈でき 成元 できしげちか〉

昭和23年12月26日生まれ。大阪工業大卒。参議院議員中山太郎秘書、衆議院議員中山正暉秘書、枚方市議会議員、自民党府議団政調会長。現在、大阪府議会議員3期目、自民党府議団副政調会長、自民党枚方支部長、社会福祉法人高潤会理事長職務代理、府議会警察常任委員会委員。

府下の検挙・補導は6402人で東京に次いで多く、前年より421人減少したが、14才以下の補導人数は1578人で全国最多であり、これを憂いだでき議員は、少年非行の現状について質問した。

大阪都構想ってどうやねん？

話題の大阪都構想、新聞報道等では政治的な局面ばかりが取りざたされていて、大阪都構想の中身や影響についてはあまり伝わっていないのではないのでしょうか。これまでの議会や法定協議会での議論で明らかになった大阪都構想の中身について、「大阪都構想ってどうやねん？」と率直な質問をぶつけてみました。

Q 大阪都構想が実現しなければ二重行政は解消できないんでしょ？

A 我々自民党が議会で何度も質問して確認しましたが、大阪市をなくさなければ解消できない二重行政は、ひとつもありません。

Q 二重行政を解消して無駄のない効率的な行政運営ができるんじゃないの？

A 二重行政解消よりもむしろ、大阪市内に五つ、あるいは七つの特別区を設置することによって、庁舎も議会もシステムもそれだけ必要になり、当然議員の数や職員数も増やさなければなりません。いわば、政令市のスケールメリットを活かせない、5重行政、7重行政となり、当然、大幅なコスト増になります。このことは9月の法定協議会や議会でも自民党が指摘し、新聞でも報道されましたが、人件費だけをとりあげても、特別区の設置によって、年間最大146億円、20年間で1690億円もの増加となります。

Q ということは、大阪都構想が実現しても、大阪の経済は良くならないの？

A 大阪都という制度と大阪の経済に因果関係はありません。橋下市長も法定協議会で「制度を変えたからといって大阪の経済が良くなるとは思わない」と、大阪市があることが経済低迷の原因ではないことを認めています。

Q じゃあ大阪府民の暮らしにはどんな影響があるの？

A 今でも毎年800億円の収支不足があり、いわば「米びつの底が見えている」大阪府にとって、巨額の債務と、財政リスクと、特別区設置のためのコスト負担も押し付けられることで、財政のつじつまをあわせるために、府民サービスも今まで以上に厳しくカットされるであろうことは容易に想像できます。

Q とりあえず一度やらせてみて、あかんかったらまた元に戻したらええやん？

A 大都市局長も議会で答弁していますが、大阪市がなくなってしまえば、二度と元に戻すことはできません。特別区設置のために、庁舎や議会、人件費やシステム費など膨大なコストをかけて、そのつじつま合わせのために「効率化」と称して、府民サービスのカットを断行し、「こんなはずじゃなかったのに」と府民が、大阪市民が、数年後にどれほど後悔したとしても、なくなってしまった大阪は二度と元には戻せないのです。

Q. でき議員

将来を担う少年の非行問題は大阪の将来の治安にも直接関わる重要問題である。その現状と特徴は。

A. 警察本部生活安全部長

府下における少年非行の特徴は、中学生が非行の中心であり、半数を中学生が占めており、全国平均を10ポイント上回る。

Q. でき議員

家庭や地域社会の教育機能の低下、少年自身のコミュニケーション不足から孤立し、疎外感を抱いた結果、非行の半数が中学生と言う大阪の少年犯罪の特徴に対しての、その防止策は？

A. 警察本部生活安全部長

小学校高学年から「万引き」「いじめ」等防止の為の教室を開き、又軽微な犯罪少年に対しては面接を行い補導し、非行の可能性のある少年には心理テストによる原因の究明、大学生ボランティアの学習支援、家庭や中学校との連携による活動を行う。

でき議員

先程の質疑で様々な取り組みをして頂いていることはわかりましたが、大阪の少年非行の現状は大変厳しい状態にあります。

この問題を解決しようとするれば、警察の力もさることながら、保護者及び地域の理解と協力が必要であると考えます。

今後とも少年犯罪の撲滅のため、各市町村を含む関係機関の皆様と力を合わせて取り組んでいただくよう要望します。

少年の非行の現状と特徴について、警察の見解は？